

○議長（瀬之間康浩君） 日程第1、市第82号議案から市第110号議案までの令和6年度横浜市各会計予算及び予算関係議案の35件を一括議題とし、前回に続き質疑を続行いたします。山下正人君。

〔山下正人君登壇、拍手〕

〔「頑張れ」と呼ぶ者あり〕

○山下正人君 自由民主党の山下正人でございます。一昨日の渋谷団長に続き、市政の重要課題、予算について順次質問をさせていただきます。

まず、質問の前に元旦早々に発生した能登半島地震においては被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を祈念申し上げるとともに、私たち横浜市ができること、横浜市も大都市の役割としてできる限りの復興支援に御協力いただくことを当局の方にもお願いを申し上げます。

それでは最初に、地震に関連しまして、防災に関してお伺いをいたします。

首都直下型地震の可能性が高まっていると言われて久しいですが、いま一つ危機感が希薄になっていると感じてなりません。過去に阪神・淡路大震災、東日本大震災と10年ごとに大きな災害が発生しても喉元過ぎれば忘れられてきている感があります。東日本大震災が発生する直前に私は消防局の常任委員会で質問したことを今でも覚えています。このような質問をしました。阪神・淡路大震災直後に大幅に増えた予算が10年間右肩下がり減少している。この状況、横浜市の震災対策は大丈夫でしょうかと質問し、当時の局長の答えは、こういう答えでした。限りある予算で最大限努力しますという答えでした。今回、同規模の地震が首都圏に発生すれば被害は尋常ではありません。今回の能登半島地震を踏まえて急遽横浜市地震防災戦略の策定を打ち出したことは時節を鑑みた対策と評価をしております。

そこで、横浜市地震防災戦略にはどのような内容を盛り込むのか、市長にお伺いをいたします。

被災地支援に入っている方から報告を受けておりますが、避難所の状況は劣悪のようでございます。避難所のTKB、すなわちトイレ、キッチン、ベッドの状況は東日本大震災以前に戻ったという報告がありました。今回の横浜市地震防災戦略には避難所運営の抜本的な見直しをぜひお願いしたいと思っております。

それでは、市長の肝煎り政策である出産費用助成事業からお聞きをいたします。

子ども・子育て支援を最優先にすることは異論はありません。また、人口減少に歯止めをかけるために出産、妊婦支援をすることは重要であると思っております。しかし、この目的に対して政策がミスマッチであると考えますので、何点かお伺いをいたします。

事業名から察すると高額の分娩費用を補填する目的のように思うが、実際は子供1人出産することで9万円がもらえる出産祝い金の色合いが強い政策に映ります。そこで、確認ですが、出産をすれば9万円がもらえるという理解でよろしいのか、また9万円は個人口座に

入金されるので何に使っても問題ないという認識でいいのか、市長にお伺いをいたします。

また、本事業の影響で分娩日の便乗値上げも誘発をしないかということが気になります。（「そうだ」と呼ぶ者あり）出産一時金が42万円から50万円になったときも分娩費用の値上げが散見されました。現在市内の公的病院の分娩費も46万円から70万円と幅がある状況であります。分娩費用の金額にかかわらず9万円が定額給付されれば、現在の市内平均55万円の分娩費用は59万円に向かって値上げを誘発するのではないのでしょうか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

そこで、分娩費用が70万円でも40万円でも出産することで同じ9万円の定額給付を受けることが可能なのか、市長にお伺いします。

また、横浜市内の中核病院、公的病院では分娩費が60万円を超える病院が分かっているだけで13か所中5か所あります。我々は公的病院においてカバー率100%との説明を受けておりますが、実際には市内公的病院のカバー率は100%にはならないという理解でよろしいのか、お伺いをいたします。

政府は出産費用の保険適用化を2年後に行うと聞いております。ということは、当該事業は2年間限定事業という理解でよろしいのか、また、2年限定の事業のために事務経費を1億5000万円弱かけるという合理性をどう考えるのか、市長にお伺いをいたします。

出産は費用の問題だけでなく安心安全に出産日を迎えることが大事なはずで、そのためには妊婦健診が重要なのは言うまでもありません。しかしながら、横浜市の妊婦健診の支援額は全国的にも最低水準です。政令市においての公費負担額は20市中の最低額が横浜市の状況です。このような状況の中で、市長は出産費用の助成事業を検討する際に妊婦健診費用の最低水準は気にならなかったのか、それとも政令市最低水準とのことは御存じなかったのでしょうか、市長にお伺いいたします。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

今回の9万円の補助は、出産を条件に給付をされます。市民の目線に立てば、妊婦健診にも使えて安心して出産日を迎える制度になるほうが有意義です。市長が市政運営の原点は市民目線と主張されるのであれば、市民のためには既存事業である出産・子育て応援事業と一体化したほうがよいと考えます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）既存事業は妊娠時と出産時におのおの5万円相当のギフトが給付されます。一体化すれば妊娠時にギフト券5万円相当、加えて妊婦健診等に使える現金5万円、出産時にはギフト券5万円相当、加えて残り現金4万円を給付する。このように修正すれば出産に至る必要な経費にも活用できて、よりよい出産支援になると考えます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）高額の出産費用が必要な方は妊娠時の給付金をプールしておけば、出産費用に使うこともできます。市民の選択肢が広がり、有益ではないのでしょうか。

そこで、出産費用助成事業を出産・子育て応援事業に一体化させれば市民の選択肢は広がり、喜ばれます。市長、まずは御検討いただけませんか、お伺いをいたします。

事業を一体化すれば出産費用助成事業で新たに必要となる事務コスト1.5億円も削減でき、その分を真水の給付金に充てることができます。市民にとっては有意義です。もちろん市長の思い入れの強い出産費用の補填にも使えます。選択肢が増える市民目線の自由民主党提案です。いかがでしょうか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

次に、青葉区の美しが丘公園周辺における子育てしたいまち推進モデル地区についてお伺いをいたします。

子育て世帯が多い地区なのでモデル地区として選定されたと推察されますが、この地区の特徴を申し上げますと、東急田園都市線を使って都内へ通勤する勤労者が多く、朝夕の通勤ラッシュにストレスを抱える住民が多いのが現状です。コロナのときはリモートワークが増えて仕事の合間に公園で遊ぶほのぼのとした場面が散見されましたが、今では元に戻りつつあります。コロナが子育て世代にゆとりを与えた皮肉な一例であります。青葉区が一番の課題は就労場所が乏しいことです。職住近接のまちをつくろうにも住宅専用の用途が大半を占め、少ない商業のエリアにも商業ビルの空きテナントは欠乏しています。現在、この地区の住民の一番の関心事は旧郵政社宅の跡地の開発です。従来のようにマンション建設が進めば、また田園都市線の混雑に拍車がかかり、住民の失望感は高まります。地域が期待する企業誘致の取組に対して横浜市経済局も誘致活動に尽力をいただいているようですが、地域住民の思いを形にできなければ、高い税金を払うばかりで郊外部は見捨てられているとの声はますます大きくなるのではないのでしょうか。

そこで、今回の子育てしたいまち推進モデル地区事業はソフト面だけでなく子育て世代の願いでもあるハード面のまちづくり事業も含めて考えるべきと考えますが、市長の見解をお伺いします。

よい子育て環境は、子育て施設だけではなく親の精神的ストレスの軽減も重要です。子育て世帯のゆとりを掲げるのであれば、当該モデル事業こそ生活のゆとりを生む環境づくりも大事だと指摘をさせていただきます。

次に、財政問題、市長のビジョンについてお伺いをいたします。

横浜市は今まで選択と集中、今回は想像と転換、言葉遊びが続きますが、いずれも通常の事業見直しの域を出ません。事業の統廃合や手法、主体の抜本的な見直しをして初めて創造と転換と言えるのではないのでしょうか。

そこで、市長が考える創造と転換とはこの程度の事業見直しレベルなのか、市長の見解をお伺いいたします。

令和6年度は191億円の税収増が見込まれます。横浜市が何か努力したというよりも個人所得の増加や企業業績の伸びによるものであります。この増収を基に横浜市は新戦略を打ち出すのではなく、市長の思い入れの強い事業や社会保障費の増加に充てています。今回の予算は極めて短期的、短絡的な予算案に感じますが、市長の見解をお伺いいたします。

また、税金という公金を使う以上、公平性の観点は極めて重要です。市民利用施設の利用者の固定化など受益と負担を検討せねばなりません。また、特に敬老パス、今後地域交通等で敬老パスを活用すれば、同じ交通弱者であっても高齢者と若者の間に世代間の不公平感がますます高くなるのではないのでしょうか。

そこで、市長が考える公平性について見解をお伺いいたします。

財源の創出においても各局に予算案の見直しを迫るばかりで、横浜市は何に優先順位をつけて予算編成をしているのか基準が分かりません。各局の重複事業を精査するにもデータがそろっていません。これまでの事業評価シートも自己満足的な文章で記載され、よくよく読むとどれもこれも必要ですとまとめられているだけで有名無実化している状況です。以前、財政当局が予算査定をしていた時代は横浜市の予算を俯瞰的に見るデータも人材もそろっていましたが、現在ではそのような制度にはなっていないために、毎年毎年、見栄えのしない財源創出になっているのではないのでしょうか。

そこで、横浜市の予算編成を俯瞰的に見られるように裏づけとなるデータとサポートする体制をつくるべきと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

市長も御存じと思いますが、横浜市には横浜市基本構想という長期ビジョンがあります。この長期ビジョンは市民全体で共有する横浜市の将来像で、その実現に向けて横浜市を支える全ての個人や団体、企業、行政などが課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となるもので、2025年頃までを展望し、2006年に策定をしました。今は時代の変化が激しく先が見通しにくい社会です。20年、30年も先のことを長期ビジョンで策定する時代ではないと市長はお考えなのではないのでしょうか、お伺いをいたします。

地方自治法が平成23年に改正されました。かつてのように自治体は長期ビジョンを策定する義務はなくなっています。ですから長期ビジョンを考える必要はないという考えもあると思いますが、ですが市長、どうでしょうか。なかなか市長の都市像、短期的、短絡的な予算案とならないためにも長期ビジョンとして正々堂々と示していく方法もあるのではないかと思います、市長の見解をお伺いいたします。

次に、創造都市、クリエイティブシティーの取組についてお伺いをいたします。

横浜に人を呼び込むために文化政策が重要であることは言うまでもありません。魅力的な都市として内外に発信するために横浜が創造都市に取り組み、文化政策を推進してきました。その核として国家プロジェクトである芸術祭、横浜トリエンナーレを横浜市は誘致しました。

そこでまず、横浜トリエンナーレを本市が開催する意義について市長にお伺いします。

今年度はトリエンナーレの開催年にもかかわらず、情報の発信が弱いと感じています。市民の中でもトリエンナーレは今年だったかと聞かれるようでは、内外からの集客どころか認知すらされていないのではないかと不安を持ちます。

そこで、トリエンナーレの広報が後手に回っている理由を市長にお伺いいたします。

横浜美術館の大改修も多額の税を投入して完成しました。横浜美術館には海外のVIPもお忍びで訪問するほど高い評価を受けています。今後は横浜美術の発展、発信拠点として機能することが期待されます。また、次回開催のGREEN×EXPO 2027と同じ2027年が次のトリエンナーレの開催年です。横浜のビッグイベントに内外からの観光客が集まるこのタイミングは、横浜トリエンナーレに誘客する絶好の機会だと考えます。

そこで、少し気が早いのですが、次回のトリエンナーレの開催準備について市長のお考えをお伺いいたします。

目標であるベネチアビエンナーレは、毎回、全世界のVIPが集まります。トリエンナーレも金を使う事業から金を稼ぐ事業に発展させるチャンスです。横浜が自ら手を挙げて呼び込んだトリエンナーレをまさかこれ以上できませんなどと情けないことは言わないと思いますが、今回のようにやる気が伝わらなければフェードアウトしてしまいます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）市長の文化政策に対する熱量をお聞きしたいと思います。

次に、GREEN×EXPO 2027、いよいよ3年後に迫ってまいりました。しかし、まだ万博として世界から人を呼び込む盛り上がりが出ていないようにみんなが感じていることです。大阪万博と違って緑の万博GREEN×EXPO 2027はコンセプトが全く違います。大阪万博と連携することはGREEN×EXPO 2027のイメージがぶれると思います。

そこで、大阪万博とは全く違った視点で開催する緑の万博のイメージ戦略を強化すべきだと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

GREEN×EXPO 2027において次世代に託すメッセージが極めて重要と考えます。しかし、園芸博は子供たち、子育て世代の関心が薄いのが現状です。子育て世帯の関心を高めるためにGREEN×EXPO 2027で提供するコンテンツが子育て世帯に刺さる必要があります。

そこで、子育てしたいまち横浜としては子育て世帯を呼び込むコンテンツをどのように考えているのか、市長にお伺いします。

また、GREEN×EXPO 2027を契機に社会の常識が変わった、世界の意識が変化したと思われる仕掛けが必要です。そこで、横浜のGREEN×EXPO 2027は脱炭素、SDGsの国際展であるということをどのような工夫で伝えるのか、市長にお伺いをいたします。

メディアの報道の中には万博イコール税金の無駄遣いとミスリードする報道もあるようです。しかし、GREEN×EXPO 2027は全く異なります。GREEN×EXPO 2027は脱炭素や新たな農業技術を世界に発信するチャンスです。横浜発の最先端技術が花開き、横浜経済が活性化、スタートアップ企業がブレイクするチャンス、稼ぐ種を育む万博にするとのメッセージが大事です。

そこで、内外に多くの企業がGREEN×EXPO 2027での展示をチャンスにしようと考えていると思いますが、企業の出展、参画意欲について市長にお伺いをします。

聞くところによると、JAXA、宇宙航空研究開発機構も次世代燃料であるSAFの分野においてGREEN×EXPO 2027に関心を示していると聞きます。GREEN×EXPO 2027にきた子供が将来、あのとき初めて見た、感動した記憶が今も残っていると言える夢のあるGREEN×EXPO 2027であり、我が国が新たな成長産業を生み出すGREEN×EXPO 2027になることを期待して、次の質問に移ります。

次に、山下ふ頭の再開発についてお伺いします。

一昨日の予算代表質疑において我が党の渋谷団長が指摘をしましたが、市長の思い入れが強い事業にもかかわらず、市政運営の基本方針では山下ふ頭については一言も言及していません。（「そうだ」と呼ぶ者あり）市長は山下ふ頭の再開発の関心をなくされたのでしょうか。それとも既定路線で既に決まっているので言及する必要がなかったのでしょうか。あれだけ選挙でIRに代わる事業と声高におっしゃっていたのにもう熱が冷めてしまったのでしょうか。

改めて確認したいのですが、山下ふ頭の再開発について市長は関心をお持ちですか、お伺いをします。

昨年から横浜市山下ふ頭再開発検討委員会が開催され、委員からもまちづくりの視点で開発を進める旨の意見が多数出ています。我々も山下ふ頭は横浜の一等地に何をつくるかで横浜のまちが大きく変わると期待をしています。横浜市の収益にとっても重要なまちづくり事業だと言えます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

そこで、事業の所管局を港湾局から都市整備局に移し、横浜の海の玄関口にふさわしい開発計画をつくるべきと考えますが、市長の考えをお聞きします。

山下ふ頭に港湾施設を整備するのであれば、港湾局の所管でよいでしょう。しかし、既に横浜市の臨海部のまちづくりとして位置づけられている以上、いつまでも港湾局の所管とすることに違和感を覚えます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）山下ふ頭の再開発は横浜市にとっては横浜経済の起爆剤として大いに期待が高まる事業です。おかしな忖度を働かせずに横浜の将来のために市民目線で検討いただくことを切にお願いを申し上げます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

次は、高速鉄道3号線の延伸についてお伺いします。

まずは、高速鉄道3号線の延伸の意義について平原副市長にお伺いをいたします。

私は高速鉄道3号線延伸事業は横浜北部と川崎北部をつなぐ交通網の整備であると同時に、横浜市にとっては沿線地域の都市開発、まちの活性化につなげる重要な事業だと認識をしています。（「そうだ」と呼ぶ者あり）特に高齢化が進んでいる地域に子育て世代を流入させ、地下鉄駅を中心に開発を進めることは横浜市にとっても大きな経済的メリットがあり、早期に延伸事業を進める必要があると認識をしています。しかしコロナ後に事業計画の再検討を促され、計画の遅れが出ました。

そこで、高速鉄道3号線の延伸事業がコロナ後に停滞していることについて平原副市長の認識をお伺いいたします。

コロナによる事業停滞に加えて、ウクライナ情勢による様々な資材高騰の影響は多方面にわたります。建設業界は資材高騰で工事費等が高騰しており、多くの事業者から補助メニューの充実が求められております。鉄道事業も例外ではなく、高騰する建築費を考慮すれば事業計画に狂いが出てくることは理解ができます。しかし、当該事業は横浜市民の思いを受けて横浜市が長年にわたって積み上げてきた計画です。横浜市が積極的に関与してリードしていく必要性があります。

そこで、早期の事業着手に向けて横浜市の本気度を示す必要があると考えますが、平原副市長の見解をお伺いします。（私語する者あり）

地元青葉区では、歴代3市長は青葉区に住んでいたので高速鉄道3号線の延伸計画に関心があったが、山中市長になったので関心がなくなったとの声が出始めました。山中市長になったらポシャったと言われないように、全市を挙げて推進をお願いいたします。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

次に、河川、下水道事業についてお伺いいたします。

次年度より河川事業は下水道事業と一体となり、治水対策の強化が期待をされます。次年度から時間雨量60ミリに対応する河川を拡大すると聞きます。

そこで、河川の整備水準引上げの考えについて市長にお伺いします。

豪雨対策には上流の貯水池から河川、下水道まで総合的な対策が重要です。新局に再編され、一層の対策強化が期待されます。

そこで、今後の治水対策の強化の考えを市長にお伺いいたします。

次年度は下水道事業が環境創造局から離れ、下水道河川局になる好機を捉えて下水道事業が攻めの経営に転換するチャンスと考えます。上下水道事業の技術は公共が握っており、優れたノウハウを活用して収益を上げるチャンスだと考えます。

そこで、保守的だった下水道事業が変わるチャンスと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

私は平成29年の予算特別委員会で中央監視装置の随意契約の問題を指摘しました。そのときは下水道事業のみ最後まで抵抗しました。前例がない、安全性が担保されない等の理由からでした。その後、他都市の事例を調べていくと下水道事業においてもシステムのオープン化により競争入札をしている事例がたくさんあることが分かりました。あれから7年が経過しました。横浜市での下水道事業におけるシステムのオープン化の状況についてお伺いをいたします。

システムベンダーにぼられて無駄な税金を支出しないことは極めて重要です。市長におかれましては、しっかりとチェックしていただきたいとお願いを申し上げます。

次に、学校施設の更新に関してお伺いをいたします。

今後、学校プールに関しては学校施設の更新の際に近隣の民間プールを活用する方向性と聞きます。学校の水泳授業での年間授業数は一日2時間掛ける5日、計10時間です。水温が低い、また荒天等の諸事情で10時間を達成しないことも多々あると聞きます。また、プールの施設管理作業における教師の負担やプールの維持費で多額の費用が必要などとの諸課題もあります。その点、民間の屋内施設で専門の指導者が教えることによりカリキュラムの安定と水泳技術の向上を大きく期待されます。しかし、近隣に適切な民間施設がない学校のほうが圧倒的に多いのが現状です。

そこで、住んでいる場所で水泳授業に差異が出ることについて鯉淵教育長の見解をお伺いいたします。

現在進められている豊岡小学校のように、商業の用途地域であれば地域の新しい拠点として様々な施設の併設が可能です。しかし、学校施設のほとんどは住宅専用の地域に立地をしています。また、今後のまちづくりでは住宅街に生活利便施設などが無いことが課題になっています。また、学校は本来地域の中心的存在であり、コミュニティーの基盤でもあるはずで、高齢化による活力が失われた地域再生の核にもなるのが学校施設と考えます。

そこで、今後の学校施設の更新において多様な取組が可能になるようにまちづくりの視点も入れて検討すべきと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

理想としては、学校施設もPFIを活用して学校施設の管理から教職員を開放し、地域課題の解決と地域の活性化を提案できれば全国的に先駆けた事例になると思います。教育内容が充実し、教職員の負担が軽減され、地域に活力が出る、三方よしと思います。市長、いかがでしょう。難しい課題があることは重々承知をしておりますが、ぜひ御検討いただきたいと考えます。

次に、市役所手続のオンライン化についてお伺いします。

市役所手続のオンライン化は市民ニーズも高く、スピード感を持って進めてほしいと思います。市長は来年度中に市役所の手続の上位100の手続を100%オンライン化すると宣言をされていますが、市役所が取り扱う事務の上位100の手続に関しては役所に足を運ぶ必要がないとの認識でよいのか、お伺いをいたします。

上位100手続の一覧表を見ると、転入届など明らかに区役所の手続の上位に入る項目が抜けています。横浜市の転出届は上位19位の手続量なのに転入超過の横浜市の転入届が100手続に入っていないのは、元となる前提条件を改ざんしているとの印象を持ちます。

そこで、データの専門家の市長にお伺いします。前提条件に信頼性がないとアウトプットの成果には信憑性が生まれないと考えますが、市長の見解をお伺いします。

転入届は法的に対面になっていますとの回答だと思えますが、市民目線に立てば、転入届は区役所を訪問する大きな理由の一つです。まして、わざわざ仕事を休み、区役所で何時間

も待たされる苦痛の作業です。今回のオンライン化100%の達成の宣言は、100%達成と
言いたいためにできない手続は初めから除外したのでしょうか。100%ということ
を声高に宣言することは市民に誤解を与えます。

そこで、市民に期待感だけ与え、誤解を生む表現は改めるべきと考えますが、市長の見解
をお伺いします。

オンライン化を進めることは私も大賛成です。しかし、誇大表現の広報はお控えいただく
ほうがよろしいかと思えます。

行政手続のオンライン化にはマイナンバーカードが必要不可欠です。現在70%強の取得
率こそ100%を目標にすべきではないでしょうか。

そこで、オンライン化を進める上で令和6年度はマイナンバーカード取得率をどの程度の
目標数値にするのか、お伺いをいたします。

最後に、市長と職員のコミュニケーションについてお伺いをいたします。

市長の施政方針演説の冒頭では、職員と議論を重ねて予算編成をしたとの表現がありま
す。どこの市役所のことを言われているのか、私は耳を疑いました。（笑声）横浜市役所
では市長室に入れるのは部長以上、それもお気に入りの職員のみで、多くの職員とコ
ミュニケーションを交わして予算編成をしたとは到底思えません。（「そのとおりだ」「
そうだ」と呼ぶ者あり）市長は部下である職員を信頼して議論の上で予算案をつく
ったのでしょうか、お伺いをいたします。

イエスマンの意見だけを聞いても、その場は気持ちよいでしょう。しかし、横浜市
の行政はゆがみます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）市長、横浜市の職員は優秀ですよ。
特に事業の詳細を熟知している課長、係長たちをうまく使いこなすことこそが市政運
営にとっては有益ではないでしょうか。（「そのとおり」「そうだ」と呼ぶ者あり）
今のように市長室の扉を固く閉ざしては、有益な情報は入らないのではないでしょ
うか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

そこで、市長室の扉をオープンにされてはいかがでしょうか、市長にお伺いをいたし
ます。

田中角栄が若くして大蔵大臣に抜てきされたときのエピソードは有名なので、市長も御
存じでしょう。東大卒のエリート官僚集団の大蔵省の役人は角栄さんを中卒大臣と
してばかにしていました。しかし、就任の挨拶で空気が変わったと言われています。
角栄さんの一言はこうです。大臣室の扉を開けておく。意見のある者はいつでも来い。
上司の許可は要らん、わしが責任を持つ。この一言で省内の一体感が生まれたと言
われています。行政のトップはこの気概が必要ではないでしょうか。（「そうだ」「
そのとおりだ」と呼ぶ者あり）今の横浜市市長室はまるで暗殺を恐れる将軍様
がびびって王宮の奥に潜んでいるように映ります。もう一度言います。市長室の
扉を開けて、あなたの優秀な部下の助言も提言もお聞きになれば

横浜はもっとよくなります。（「そうだ」と呼ぶ者あり）もっと職員を信頼していただきたいをお願い申し上げて、私の質問は終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○議長（瀬之間康浩君）山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君）山下議員の御質問にお答えいたします。

防災について御質問をいただきました。

新たな横浜市地震防災戦略に盛り込む内容ですが、現在の戦略を検証しながら、基礎自治体の責務として市民の皆様の命と暮らしをお守りする戦略として策定いたします。その中では、避難生活の長期化など能登半島地震で顕在化した課題を踏まえまして、地域防災拠点や福祉避難所など避難生活の支援の在り方、拠点等への物資の搬送、また道路や上下水道などライフラインの耐震化の状況、そして上瀬谷への広域応援活動拠点の整備などを検討いたしまして、必要な内容を盛り込んでまいります。

子ども・子育て支援について御質問をいただきました。

出産費用助成金の支給要件及び使途についてですが、本助成金は令和6年4月以降に出産した方を対象に、出産した施設や分娩方法にかかわらず、健康保険組合から支給される付加給付額を差し引き、最大9万円を助成するものであります。本助成金は出産費用の負担軽減を目的として助成いたします。

出産費用の金額にかかわらず9万円の給付を受けることができるのかについてですが、本事業では、簡便な手続と迅速な支給を実現するために、申請者の出産費用の負担状況にかかわらず一律9万円の助成といたしますが、健康保険組合から付加給付が支給される場合は、その額を差し引いて助成をいたします。

出産費用助成事業では市内公的病院の出産費用を100%カバーできないのではないかとのことですが、昨年本市において行いました調査で市内公的病院について基礎的費用を集計しましたところ、その最大値が57万6110円ございました。本市独自に9万円を助成することで市内の公的病院の基礎的費用を100%カバーするものであります。

出産費用助成事業の実施期間を2年間に限定すること及び事務費の合理性についてですが、出産費用が保険適用化された場合には本事業は終了します。また、事務費につきましては、申請手続を簡便にするためのシステム改修や迅速な支給を行うための事務の委託など必要な費用を予算案に計上いたしました。

本市の妊婦健康診査の公的負担額が低いことについての受け止めですが、本市では妊婦1人当たり合計8万2700円の公費負担を行っていますが、全国平均よりも低いことについては認識しており、課題であると承知しております。妊娠、出産にかかる負担を軽減し安心して出産できる環境を整えていくためにも、妊婦健診の経済的な負担の軽減について今後検討

を進めてまいります。

市民の選択肢を広げるために出産費用助成事業と出産・子育て事業の一体化を検討すべきとのことですが、本市の出産費用助成事業は健康保険組合から給付される出産育児一時金に加えて本市独自に助成するものであります。その支給対象者を母親とし、出産育児一時金と同様に妊娠12週を超えた流産や死産も含め対象といたします。一方、出産・子育て応援事業の子育て応援金は国におきまして支給対象者を養育者としており、また流産や死産は対象外とされるなどの違いがあります。2つの事業を一体的に実施することは困難ではありますが、妊娠期から出産、育児までの切れ目のない経済的な支援施策の2つでありますので、効果的な周知方法を検討してまいります。

子育てしたいまち推進モデル地区について御質問をいただきました。

モデル地区の取組ではハード、ソフトの両面で取り組むべきとのことですが、ソフト面では小学校始業前の朝の居場所づくりや地域交通の充実などに取り組んでまいります。また、ハード面では安全な歩行空間の整備やログハウスを中心とした公園のさらなる活用に加えて、土地利用転換の機会を捉えた建築物の規制緩和などにより就労の場や保育・子育て支援施設などのまちに必要な機能を誘導して子育てしたいまちの実感につなげてまいります。

都市像について御質問をいただきました。

創造、転換についてですが、これまでの硬直化した予算構造から柔軟な構造へと2030年までの減債基金の臨時的活用から脱却をしながら、かつ持続可能な市政運営を進めていくための歳出改革の理念であります。私自身がリーダーシップを発揮するとともに、区局統括本部が主体性、自律性を発揮しながら、この創造、転換による歳出改革にしっかりと取り組んでまいります。

短期的、短絡的な予算案と感ずるとのことですが、人口減少、少子高齢化の進展や地球温暖化、激甚化する自然災害など大変多くの課題がある中で、将来を見据え市政を前進させ、横浜の活力を未来につなげるという考えの下で令和6年度予算案の編成を行いました。横浜市中期計画2022～2025の基本戦略の実現に向けて盛り込んだ様々な取組、また将来世代に過度な負担を負わせない財政の健全性維持、この2つの両立を先々を見据えながら具体化いたしました。

公金を使うに当たっての公平性についてですが、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略は子育て世代への切れ目のない支援により子育て世代の転入の促進を図り、また、それにより高齢者を支えていくなどの好循環の創出を目指しております。加えて、コミュニティづくり、高齢者福祉、経済活性化、災害対策など総合的に取組を進めてまいります。これらにより、世代を問わず誰もが生き生きと安心して暮らすことができる市民生活を実現したいと思います。

俯瞰的に予算編成をするためデータと体制を整備すべきとのことですが、新たな財務会計

システムを基盤とした行政経営プラットフォームを構築しながら予算編成から評価という一連の流れとしてデータに基づいた検討と判断により実践していく、そういう経営サイクルを全庁的に確立いたします。このようにして政策、施策の質を高め、施策事業の新陳代謝を進めること、こういった都市経営の戦略的な進め方を実践してまいります。

長期ビジョン策定に関しての考え方ですが、社会の変化が激しい中では長期的な指針は固定的なビジョンではなく時代に合わせて変化していく必要があると考え、横浜市中期計画2022～2025と一体的に2040年頃の姿として、共にめざす都市像を策定いたしました。その都市像は中期計画の策定ごとに柔軟に見直すことができるものとしております。

長期ビジョンを示すべきとのことですが、昨年度、将来にわたる安定した市政運営の土台となる持続可能な財政運営を実現するため、中長期の財政方針として財政ビジョンを策定いたしました。この財政ビジョンや横浜市中期計画2022～2025に掲げた共にめざす都市像を踏まえながら、現在の市民の皆様はもちろん将来の市民生活も守るため、活力ある横浜を今後も持続的に発展させるための市政運営を心がけ、行ってまいります。

横浜トリエンナーレについて御質問をいただきました。

開催する意義ですが、ナショナルプロジェクトとして2001年に初めて開催され、日本で最も歴史のある現代アートの大型国際展であります。都市のプレゼンスの向上にも大きく寄与してきたと承知しております。20万人を超える方が来場されることから、地域と連携して回遊性を高めることでまちのにぎわいの創出、経済の活性化にもつながると考えております。

広報が後手になっているとのことですが、これまで組織委員会によるオンライン記者会見、テレビ番組での紹介、イベントでのPRブースの出展などを通じまして機運醸成を図ってまいりました。開幕する3月以降はチケットの購入に結びつきやすいSNS広告を積極的に展開して集客を図ってまいります。

今回の開催準備とのことですが、まず3月15日から開幕する第8回展において多くのお客様に国際レベルの現代アートや横浜のまちを楽しんでいただくとともに、子育て世代にも気軽に御来場いただけるよう着実に準備を進めてまいります。閉幕後はデータに基づいた事業成果の検証にしっかりと取り組んでまいります。

文化政策に対する熱量についてですが、文化政策の取組は文化芸術に触れる多くの方々に多様性を受け止める気持ちを伝えられるとともに、子供たちにとっては創造性、コミュニケーション力を育む非常に大切な取組であります。また、国内外から横浜に人を呼び込み、まちのにぎわいを創出する、そういう意味でも引き続き文化政策にしっかりと取り組んでまいります。

GREEN×EXPO 2027について御質問をいただきました。

緑の万博のイメージを全面に出すべきとのことですが、圧倒的な花や緑でお迎えするだけ

でなく、会場を訪れる誰もが環境課題について考え、そして個々の意識、行動を変えるきっかけになる、それが新たなグリーン社会の実現にもつながります。そういった博覧会を目指しています。令和6年度は会場コンテンツや参加メニューなどの具体化に合わせて様々な広報媒体やイベントなどにおきまして一層のプロモーションを行い、GREEN×EXPO 2027ならではの魅力を国内外に広く発信していきたいと考えております。

子育て世帯を呼び込むコンテンツの考え方ですが、親子で遊びながら学べる知育コンテンツ、市民の皆様による環境活動イベントへの参加など子育て世帯が御家族で楽しい時間を過ごせる多彩なコンテンツの検討を進めています。また、世界各地の植物や生物多様性を学べる展示、リアルとデジタルの融合による体感コンテンツ、今後の脱炭素社会を牽引する先駆的なGX技術の実証、体験など子育て世帯をはじめ幅広い世代の方々が感動し、心に残る博覧会にしていきたいと考えています。

脱炭素、SDGsの国際展であることの伝え方ですが、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーンイノベーションの最新技術など地球環境の課題の解決をテーマの一つとする国際博覧会であることを国際会議や全国的なイベントの場で発信し、首都圏、全国、そして国外へと広げてまいります。また、脱炭素など地球環境への取組に積極的な海外都市との直接的な対話やTICADなど国際会議と連携するなど積極的にプロモーションを展開してまいります。

企業の出展、参画意欲ではありますが、脱炭素やサステナブル社会の実現に積極的に取り組んでいる企業が加速的に増えています。多くの企業から環境をテーマにしたGREEN×EXPO 2027なら、そういった高い関心が寄せられております。さらに、会場を彩る多くの花や緑への御協力をいただく花卉園芸業界等からも多くの期待の声をいただいています。引き続き企業や団体の皆様と対話を重ねるとともに、海外企業の参画も積極的に働きかけていきたいと考えています。

山下ふ頭の再整備について御質問をいただきました。

再開発についての関心度ですが、横浜経済を牽引するまちづくりの象徴として山下ふ頭の再開発は大変重要な事業であると認識しています。現在、検討委員会で議論が行われております。本年をめどに一定の方針が出される予定と承知しております。再開発を今後力強く進め、都心臨海部エリアの魅力を磨き上げ、横浜の将来にわたる安定した活力の創出につなげてまいります。

事業の所管局をいつ都市整備局に移すのかとのことですが、山下ふ頭の再開発は関係局が一丸となって取り組む事業であります。そのため都市整備局も含め関係区局による副市長をリーダーとした庁内プロジェクトを組織しております。その上で検討委員会の議論と連携して検討を行っております。引き続き埠頭の整備を所管する港湾局がまとめ役となり、かつ全庁横断的な体制でしっかりと検討を行ってまいります。

河川、下水道事業について御質問をいただきました。

河川の整備水準の引き上げの考え方ですが、近年、地球温暖化に伴う浸水リスクが急激に高まっていることから目標とする整備水準を時間降雨量約50ミリメートルから60ミリメートルに順次引き上げていきます。今年度より帷子川の上流域に着手をしており、今後はさらに鶴見川流域や境川流域など順次対象を拡大して、治水安全度の向上を図ってまいります。

今後の治水対策強化の考え方ですが、激甚化、頻発化する水害に対して洪水や内水氾濫による被害をできる限り防ぐために下水道部門と河川部門を一体化し、総合的に流域治水を推進してまいります。そのため、雨水調整池や水位情報提供システムといったそれぞれの持つハードやソフトのストックを一層連携、活用するとともに一体的な整備を進め、より効率的、かつ早期に治水安全度の向上を図ってまいります。

下水道事業が変わるチャンスとのことですが、更新需要の本格化と人口減少社会が到来しているこの機を捉えまして新たな局を編成し、膨大な資産を有する下水道事業のアセットマネジメントを強力に推し進めていきます。長期的な財政状況を見据え、施策と両輪で戦略的に下水道事業を推進することで安定的な下水道サービスを提供いたします。さらに、脱炭素循環型社会への貢献にも積極的に取り組んでまいります。

下水道事業のシステムのオープン化の状況と今後の取組についてですが、本市では上下水道施設やごみ焼却施設などの監視制御装置発注ガイドラインを令和2年に策定し、標準的な通信規格を持つ汎用性の高い装置を導入することで監視制御に関するシステムのオープン化を進めてきております。下水道施設においては全体の約2割の装置をオープン化しており、引き続きガイドラインにのっとりまして装置の更新時期に合わせオープン化を進めてまいります。

学校プールの有効活用について御質問をいただきました。

まちづくりの観点も入れた学校施設の更新ですが、学校施設の建て替えの機会を捉えて最新の施設整備水準等に基づくよりよい教育環境を整備するとともに、地域の課題解決やまちづくりの推進につなげたいと考えています。地域の実情やニーズを的確に把握するとともに、立地特性や法令制限等の課題も踏まえ、公民連携の視点も加え、地域のまちづくりに寄与することを目指してまいります。

市役所業務のオンライン化について御質問をいただきました。

上位100手続のオンライン化で役所に来る必要がなくなるのかとのことですが、施設や相談の予約、証明書や給付の申請など単純な手続のために御来庁いただくいただく必要がないようオンライン化を進めております。例えば対面での御相談、あるいは直接サービスを受けられる必要がある、そういう場合には御来庁いただくことがもちろんありますが、今後も市民の皆様にご時間をお返しできるようしっかり取り組んでまいりたいと思います。

上位100手続に転入届が含まれないなど前提条件に信頼性がないとのことですが、転入届

は国の法令等により厳格な本人確認、そして意思確認が求められます。その手続のオンライン化におきましては、法令改正など国、関係機関による環境整備が必要になります。オンライン化が可能となる、かつ受付件数の多い上位100の手続につきまして、市民の皆様へデジタル化を実感していただける取組を進めております。

市民に期待感だけを与える表現は改めるべきとのことですが、国の法令等により対面での確認が求められるなどの制約があるものを除き、現時点でオンライン化が可能な上位100手続につきましてオンライン化の実現に取り組んでおります。引き続きオンライン化により市民の皆様の選択肢を増やし、利便性を実感いただけるよう取組を進めてまいります。

マイナンバーカード取得率の目標数値についてであります。国のデジタル社会の実現に向けた重点計画では、希望する全ての国民が取得ができるように環境整備を促進するとあります。こうした方針を踏まえ、本市では18の区役所のほか、来年度も市内の4か所に特設センターを設置するとともに、訪問申請の支援にも取り組んでおります。100%を目指して希望する全ての市民の皆様へカードをお渡しすることができるよう引き続き取り組んでまいります。

職員とのコミュニケーションについて御質問をいただきました。

コミュニケーションの考え方についてですが、市役所には4万人を超える職員がおります。また局部長級、いわゆる経営責任職につきましても400名を超える職員がおります。全庁一丸となって市民の皆様の期待に応えていくために、職員と私自身とが共通認識を持って市政を進めていくことが最も重要であると考えています。基本戦略とした子育てしたいまちなどの方針や市民目線、スピード感などを重視する考え方をあらゆる場面を通じて共有してきており、浸透してきていると実感しております。（「恥ずかしくないんですか」と呼ぶ者あり、その他私語する者あり）

市長室の扉をオープンにすべきとのことですが、市民の皆様へ最適なサービスを迅速にお届けするためには、職員の限られた時間の中でスピード感を持って政策議論を行う必要があります。案件に応じた職員と多く議論を重ねています。さらに局横断的に政策を検討するプロジェクトにおきましては、多くの職員とも活発に意見を交わし、柔軟な発想、斬新なアイデアを引き出しながら議論を行ってきております。

以上、山下議員の御質問に御答弁を申し上げます。

残りの御質問につきましては副市長等から御答弁をいたします。（「山下さん、いいのかそれで、駄目だろう」と呼ぶ者あり）

○議長（瀬之間康浩君） 平原副市長。

〔副市長 平原敏英君登壇〕

○副市長（平原敏英君） 高速鉄道3号線の延伸について御質問をいただきました。

高速鉄道3号線延伸の意義でございますが、新駅の設置による沿線の利便性向上に加えま

して、新百合ヶ丘方面あるいは本市北部地域から新横浜や横浜都心を結ぶ鉄道ネットワークが形成され、広域的な交通の利便性が向上いたします。あわせまして、新駅周辺のまちづくりの促進や新横浜都心の都市機能の充実にもつながるものと考えております。

延伸事業がコロナ後に停滞しているとの御指摘でございますが、昨今の物価高騰、コロナの影響による鉄道需要の減少など高速鉄道3号線延伸の事業化を判断した当時に想定していなかった課題が顕在化しております。その対応に時間を要しております。現在、建設費の再算定や将来の需要予測を考慮した事業採算性の見直しなど、国の事業認可に必要な精査、見直しを進めているところでございます。

早期事業着手に向け本気度を示すべきとのことですが、高速鉄道3号線延伸は平成31年に事業化を判断しております。令和2年には概略ルートを定めております。それ以降も環境影響評価の手続、地質調査、設計などを着実に進めてまいりました。社会情勢の変化などによる新たな課題への対応が必要でございますが、引き続き事業の着手に向けて取り組んでまいります。

以上、御答弁しました。

○議長（瀬之間康浩君） 鯉淵教育長。

〔教育長 鯉淵信也君登壇〕

○教育長（鯉淵信也君） 学校プールの有効活用について御質問いただきました。

民間のスイミングスクールの活用によって水泳授業の内容に学校差や地域差が出るということですが、現在9校で民間スイミングスクールを活用した水泳授業を試行的に実施しております。天候に左右されない授業の実施や教職員の負担軽減、授業の質の向上などの成果が報告されており、来年度は16校に拡充する方向で検討しております。立地による課題もありますが、可能な範囲の中でよりよい教育環境になるよう工夫してまいります。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（瀬之間康浩君） 山下君。

〔山下正人君登壇、拍手〕

○山下正人君 市長、御答弁ありがとうございました。広く会議を興し万機公論に決すべし、これは市長も御存じだと思います。五箇条の御誓文の第一です。我が国が封建主義体制から民主主義体制になるときに明治天皇が示された言葉です。議会制民主主義の本質ではないでしょうか。市長も我々議会人も、市民の負託を得てこの場で発言する機会があります。市長ももちろん選挙のときに出産ゼロということ掲げられ、公約をされた、言ってしまった。言ってしまったので仕方がないと思うのですが、掲げられました。我々も一方で、市の予算をしっかりとチェックしてまいりますということを話してこの場にいます。

それで市長にお伺いしたいのですが、今の市長の出産助成費用の答弁なのですが、明らかに対象が違いますとか、効率的な広報に努めますとか、本質からずれた議論をされて、あ

くまでも市長が提案した予算案から1ミリたりとも動かす気配がない、動かす気持ちがないというふうに我々は聞こえております。（「そうだ」と呼ぶ者あり、その他私語する者あり）予算の審議は始まったばかりです。市長、どうでしょうか、もう少し議論してもいいのではないのでしょうか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）我々も市民のために、よりよい提案だと思って今提示を差し上げました。もう少し議論していただく、それとも市長は1ミリたりとももうこれから議論はしないと、その理解でよろしいのか、その確認をさせていただきます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

2点目です。そもそもこの事業は市民のためではないのですか。私が言ったのは市長の公約も担保しています。そして、より市民のために選択肢が広がることを御提案したのに、なぜ拒否されるのでしょうか。対象が違うだとか、広報をするだとか、これは議論のすり替えです。納得ができません。もう一度お伺いします。誰のために出産助成事業を考えているのか、市長の公約目的なのか、市民のためなのか、妊婦さんのためなのか、はっきり答えたいと思います。

そして3点目、職員と議論したということをも市長も言われていました。子育て政策をしたと言われていました。しかし、私の足りない脳みそでもこの程度のことをどうでしょうかという提案が出るのです。恐らく優秀な横浜市職員の、この程度の提案、具現を市長にされたのではないのでしょうか。そもそもそういう提案すらなかったのでしょうか、お伺いします。もしないとするならば、怖くて市長に言えなかったのではないですか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）市長に提案したら飛ばされるからできなかったのではないのでしょうか。そのように勘ぐられても仕方がないのではないのでしょうか。私は今回の提案がもしなければ、横浜市は専制主義に入ったと言わざるを得ないと危惧するわけであります。

3点、御質問にお答え願います。

以上です。（「そうだ」「予算というのを否決しなければ駄目だよそこまで言うんだったら、言いつ放しは駄目だぞ」「修正だ、修正」と呼ぶ者あり、その他私語する者あり、拍手）

○議長（瀬之間康浩君）山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君）山下議員、再質問ありがとうございます。

まず、1点目でございますが、我々の中で議論を尽くし、市役所の中で議論を尽くし、その上で予算案として市会のほうに提案をさせていただいております。市会におきまして様々な議論をしていただくというのは、当然のことだと考えます。（「答えていないでしょう」と呼ぶ者あり）

2点目でございますが、出産・子育て応援事業につきましては、出産育児関連費用の購入費助成や子育て応援サービスの利用負担軽減を図る経済的な支援と妊娠期から子育て家庭に寄

り添い、面談、情報提供を行う伴走型相談支援を一体として実施することを目的としています。経済的な支援の実施に当たりましては、国において市町村に養育者との面談を都度義務づけています。本市では生後3か月後のこんにちは赤ちゃん訪問を経て申請を行っていただくこととしており、支給時期は生後5か月後、あるいは6か月後程度となります。一方、出産費用の助成事業については出産後すぐに申請をしていただくことができ、支給時期は生後1か月程度と考えておりますが、この出産・子育て応援事業の子育て応援金は、先ほども申し上げましたが、国において支給の対象者を養育者、そして流産、死産は対象外、一方で本事業は支給対象者を母親、また流産、死産も含めております。出産・子育て応援事業とは目的、対象者、支給が異なりますので、別に実施するべきであると考えております。（「言い訳だ」「そういうことを言っているんじゃない」「答えになっていない」と呼ぶ者あり、その他私語する者あり）

3点目につきましては、私自身、今回の出産費用の予算計上をはじめ、全ての事業につきまして様々思案を凝らし、また職員からインプットをいただくことで、ああでもない、こうでもない、こうしたほうがいいのか、ああしたほうがいいのか、非常に多様な議論を展開してきております。もちろん400名を超える局長、部長がおります。そして、課長は1000人以上おります。彼らの人件費、時間的なコスト、そういったものを効率的に使う、一方で、速やかにスピード感を持って市民目線を持った政策を展開する。そのために最適な方法として、現在、経営責任職とともに、非常に熱の籠もった議論を展開しております。決して市長室の中は閉ざされた空間ではございません。もちろん各経営責任職は、その部下として多くの課長、係長、職員をマネジメントしています。この4万人を超える大きな組織におきまして市政の方針を速やかに効率的に進めていくために、現在様々模索はしておりますが、職員と議論を重ねて、一体となって市政運営を、そして施策の作り込みを行っているところであります。（私語する者あり）